

第1回廃棄物減量等推進審議会（第5次）議事録

平成17年3月29日（火）午後2時～午後4時

産業文化センター特別会議室

出席委員 寺尾会長、硯見副会長、坂田委員、大内委員、水戸野委員、加藤委員、  
宇佐見委員、戸高委員、林委員、山谷委員、藤井委員

欠席委員 平井委員

事務局 今井環境経済部長、河田課長、仙石、前田

事務局 （開会）

（審議会の役割について説明）

一般廃棄物の減量に関する事項、一般廃棄物処理計画に関する事項、適正処理に関する事項を審議していただくことになっている。

会長・副会長の選出（会長に寺尾光身氏、副会長に硯見さち子氏）

事務局 （市の廃棄物処理の現状と課題について、「一般廃棄物基本計画」により説明。）

集団資源回収は、少しずつ回収総量が減っているが、少子化により小・中学校の児童・生徒数が減っていることが原因ではないかと推測される。生ごみ処理容器の助成は、平成10年から助成が開始された電気式、ボカシ容器ともに減少傾向にある。家庭ごみは、平成9年の指定ごみ袋制の導入により、大幅に減少したが、平成15年に新焼却場の稼働により、プラスチック類を燃やすごみとしたためか、増加している。循環型社会システム構想では、現在B段階であり、A段階（平成11年度～平成15年度）では、資源化率40%を目標に、家庭ごみの23分別収集と新焼却場及びリサイクルプラザの建設等を行った。燃やすごみの最大の割合を占めているのが生ごみであり、今後は生ごみ対策の検討が必要となる。ごみ処理経費も増加傾向にあり、財源の増加が見込めないため、今年7月のごみ袋（ごみ処理手数料）の値上げは、1/3の受益者負担を求めるものです。

委員 7月のごみ袋の値上げは、まだしっかりと市民に浸透していない。広報や説明会等により知らせて欲しい。

事務局 広報での特集記事や区単位での説明会を予定している。

委員 生ごみ処理機の購入費補助制度は、満6年経過すると再び利用できることを知らない市民が多いのではないかと。もっと積極的にPRすべきではないか。

事務局 広報でお知らせはしているが、平成10年度の補助制度を導入時は電化製品販売店からのPRが一番効果的だった経験から、今後は電化製品販売店の協力を得たPR方法を検討したい。

委員 家庭で生ごみを処理するよう行政指導が必要ではないか。

- 事務局 生ごみの堆肥化や電気式生ごみ処理機により容量の減少をしても、排出されるごみを減らさなければ、処理のためエネルギーや経費がかかる。市としては、ごみを出さないよう考えていきたい。
- 委員 ごみの発生抑制には、やはりごみ処理手数料の値上げが一番有効的な方法と思われる。そこから、なぜごみを減らさなくてはならないのかを、市民に考えてもらえると良いと思う。
- 委員 私の周囲の方の多く（女性が多い）は、ごみ袋の値段はごみを処理する経費を一部負担しているという認識があまりない。7月の値上げの説明に合わせ、ごみ袋の値段がごみの処理手数料だということも説明してもらいたい。
- 事務局 説明していきます。
- 委員 生活弱者はごみ袋の色を変えて、低い値段設定をする等の制度が必要ではないか。また、独居高齢者のごみ袋を目立つ色にして、近所の通りかかった人が、ごみステーションまで持っていける等のシステムも今後検討してはどうか。
- 事務局 生活保護世帯に対してのごみ処理手数料減免制度はある。障害者、高齢者の方の援助できるようリサイクルサポーターという制度があるが、利用者はほとんどいない。PR不足とも考えられるので今後検討していきたい。
- 事務局 （平成17年度一般廃棄物処理実施計画について説明）  
ごみの排出量等の数値は、若干の減少はあるが、平成16年度一般廃棄物処理実施計画とあまり変化はない。大きな変更は、7月からごみ処理手数料の改定があるため、6月までと7月からと分けて記載した点と、パソコンについてリサイクルルートが確立されたため市では一切回収しなくなった旨を記載した点の2箇所。平成18年1月の笠原町との合併で、一般廃棄物処理基本計画の策定も必要となる。
- 委員 大畑センターで陶磁器を埋め立て処分しているようだが、リサイクル食器の原材料として集めたらどうか。
- 事務局 リサイクル食器の原材料として使用済み食器が使用できる限度は20%程度で、集められた使用済み食器はリサイクルできず余っているのが現状。多治見市はPRのため全国的に呼びかけて使用済み食器を集めている。瀬戸市は市内で集めたため、リサイクル食器のPRにならず、商品も売れず、集められた使用済み食器が余っている。まずは、購入時にリサイクル食器を選ぶようPRしていきたい。
- 委員 小学生に環境教育をしていくと、その親にも伝わっていくのではないか。
- 事務局 社会科副読本に、ごみ処理についての記載も多く、総合学習の時間に活用していただいている。また、お届けセミナーの依頼があれば環境課の職員が学校に出向いている。今後も機会を捕らえ環境教育を行う予定。
- 会長 平成17年度一般廃棄物処理計画については、大きな変更がないため、事務局から提示された案で承認する。